

第4章 温室効果ガスの排出状況

4-1 調査方法

温室効果ガス排出量の削減に取り組むためには、市内における温室効果ガスの排出状況を把握する必要があります。本計画では、「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」(2003年度版 環境省)の算定方法をベースに、既存の統計資料等も参考にしながら、平成2(1990)年度、平成15(2003)年度、平成17(2005)年度の温室効果ガス排出量を推計しました。

4-2 温室効果ガス排出量の現状

市域における温室効果ガス排出量は平成15(2003)年度で約65万7千t-CO₂であり、平成15年(2003)年度の温室効果ガス排出量を平成2(1990)年度と比較すると、約37%の増加となっています。

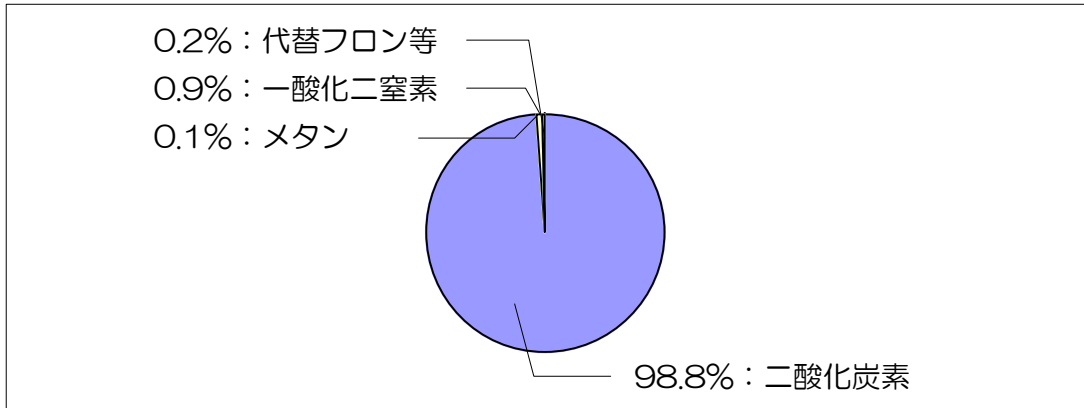
また、平成17(2005)年度における温室効果ガス排出量は約57万8千t-CO₂であり、平成17(2005)年度の温室効果ガス排出量を平成2(1990)年度と比較すると、約21%の増加となっています。

■ガス種類別温室効果ガス排出量の推移 (t-CO₂)

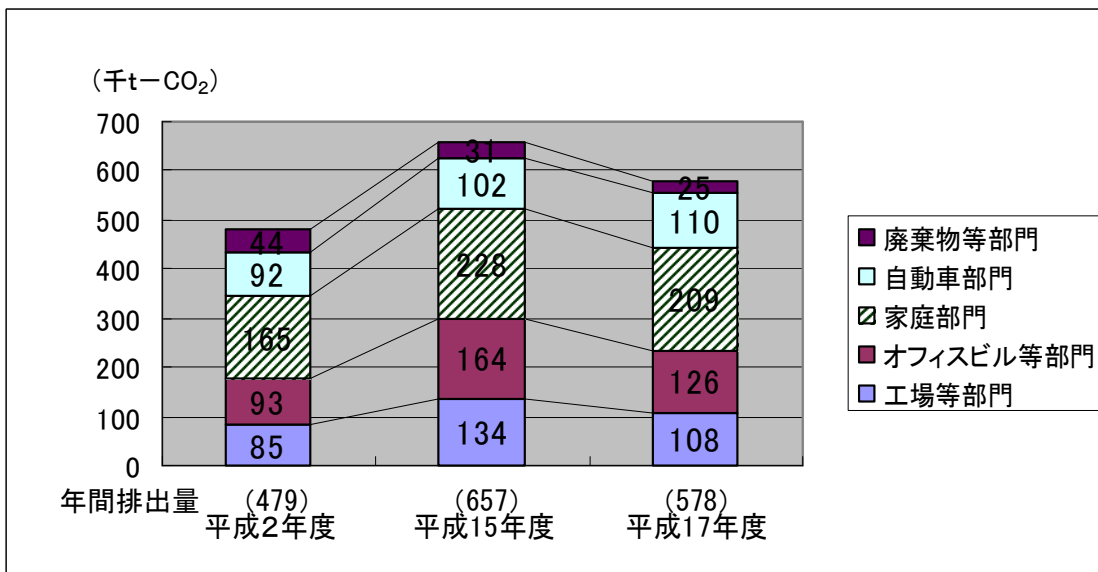
	平成2年度 1990年度	平成15年度 2003年度	平成17年度 2005年度
二酸化炭素	470,814	650,816	571,360
メタン	1,842	552	711
一酸化二窒素	5,319	4,283	4,960
代替フロン等	1,216	1,306	1,282
合計	479,191	656,957	578,313

平成 17(2005)年度の温室効果ガスの種類別割合をみると、二酸化炭素が 99%近くを占めています。

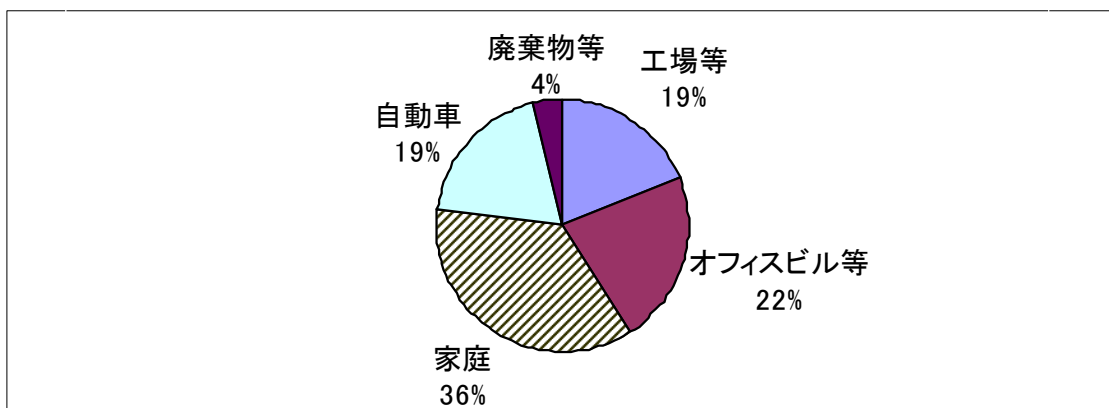
■ガス種類別温室効果ガス排出量（平成 17 年度）



■鎌倉市の部門別温室効果ガス排出量



■鎌倉市の温室効果ガス排出量部門別構成比（平成 17 年度）



4-3 二酸化炭素排出量の現状

市域における二酸化炭素排出量は平成 15(2003)年度で約 65 万 t-CO₂ で、平成 2 (1990)年度から平成 15 (2003) 年度までの 13 年間で二酸化炭素排出量は市域全体で約 18 万 t、約 38%も増加しています。

また、平成 17(2005)年度の二酸化炭素排出量は約 57 万 1 千 t-CO₂ で、平成 2 (1990)年度に比べ、約 10 万 t、約 21%の増加となっています。

平成 17(2005)年度における部門別の排出量としては、工場等部門が約 19%、オフィスビル等部門が約 22%、家庭部門が約 37%、自動車等部門が約 19%、廃棄物等部門が約 3%となっています。

国の部門別構成比では、家庭部門が約 13%、オフィスビル等部門が約 18%、工場等部門が約 35%となっており、市域では家庭部門やオフィスビル等部門からの排出量の占める割合が高いことがわかります。

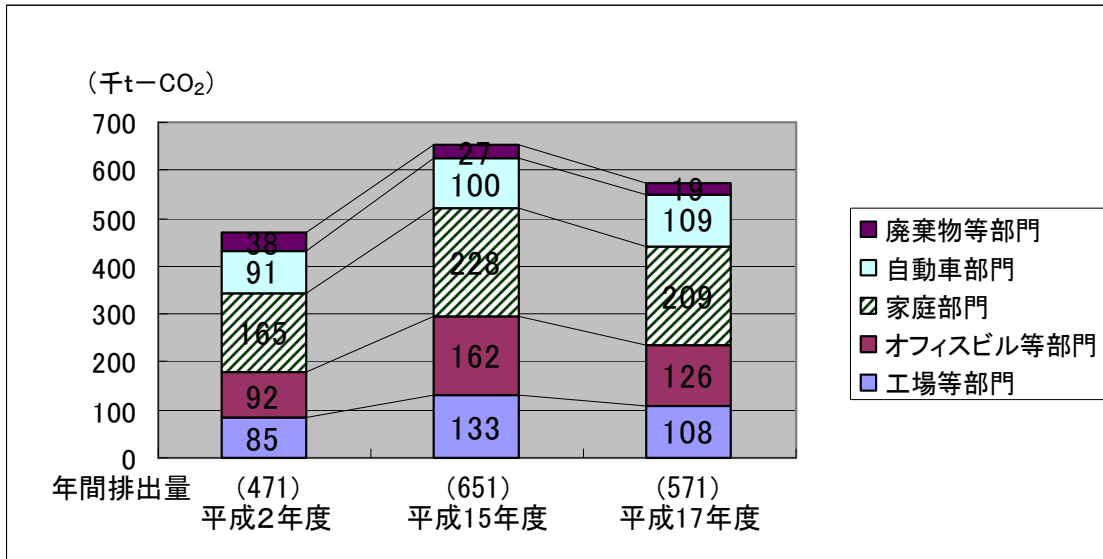
■鎌倉市の部門別二酸化炭素排出量推移

(t-CO₂)

	平成 2 年度 1990 年度	平成 15 年度 2003 年度	平成 17 年度 2005 年度
工場等部門	84,958	133,464	108,070
オフィスビル等部門	91,656	162,217	126,420
家庭部門	165,399	227,611	208,941
自動車等部門	90,749	100,400	108,539
廃棄物等部門	38,052	27,124	19,390
合計	470,814	650,816	571,360

- ※ 工場等部門、オフィスビル等部門、家庭部門における平成 17(2005)年度の二酸化炭素排出量が、平成 15(2003)年度に比べ減少したのは、平成 15(2003)年に、福島第一原子力発電所において、格納容器漏洩検査による運転停止など原子力発電の稼働率が低下したことにより、電力使用における二酸化炭素排出係数が平成 17(2005)年より高かったことが原因の一つと推測されます。
- ※ 自動車等部門における平成 17(2005)年度の二酸化炭素排出量が平成 15(2003)年度に比べ増加したのは、自動車用燃料の使用量増加、自動車保有台数の増加が原因として推測されます。
- ※ 廃棄物等部門における平成 17(2005)年度の二酸化炭素排出量が平成 15(2003)年度に比べ減少したのは、容器包装プラスチックの分別回収が全市域に拡大したことにより、廃プラスチック焼却量の減少につながったことが要因です。

■ 鎌倉市の部門別二酸化炭素排出量



■ 鎌倉市の二酸化炭素排出量部門別構成比（平成17年度）

